

平成 27 年度ふくしま創生総合戦略にかかる具体的な施策の効果検証について
 (地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型)活用事業)

1 効果検証の結果

(1) 重点業績評価指標 (KPI) の達成度

対象：25事業

プロジェクト名	事業効果				
	A	B	C	D	計
ふくしまの雇用・起業創出プロジェクト	5	1	1		7
「しごと」を支える若者の定着・還流プロジェクト	2	1			3
農林水産業しごとづくりプロジェクト	2		1		3
定住・二地域居住推進プロジェクト	2	1		1	4
観光コンテンツ創出プロジェクト	1	1	1	1	4
切れ目のない結婚・出産・子育て支援プロジェクト		1	1		2
「リノベーションのまちづくり」プロジェクト	1			1	2
計	13	5	4	3	25

- ※ A：地方創生に非常に効果的であった(指標が目標値を上回ったなどの場合)
 B：地方創生に相当程度効果があった(目標値を相当程度(7~8割)達成したなどの場合)
 C：地方創生に効果があった(目標値を上回らなかったが事業開始前よりも改善したなどの場合)
 D：地方創生に対して効果がなかった(実績値が本事業開始前の数値よりも悪化しているなどの場合)

(2) 有識者からの評価

効果検証を実施した25事業のうち、有識者からの評価は以下のとおり。

- 「有効であった」・・・19事業
 「少しは有効であった」・・・1事業
 「KPI達成率の視点では有効であった」・・・3事業
 「どちらともいえない」・・・1事業
 「KPI達成率の視点では十分効果があったとは言えない」・・・1事業

2 今後の対応

平成27年度の効果検証の結果を平成29年度当初予算編成へ反映していく。

特に、事業効果が低かった事業や有識者から改善すべき点に関する意見をいただいた事業については、意見等を踏まえた事業構築をしていく。

平成27年度 ふくしま創生総合戦略にかかる具体的な施策の効果検証（地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）活用事業）

No.	対象事業名称	事業の概要		重要業績評価指標 (KPI)				効果の検証		戦略による基本目標	担当部署	担当課	平成28年度事業名	事業概要	
		目的	実績額 (円)	指標値	目標年月	実績値	達成率	事業効果	事業の深化・展開にあたってのポイント						有識者からの評価
1 ふくしまの雇用・起業創出プロジェクト															
1	地域創生・人口減少対策事業	東日本大震災・原発事故等により人口減少が進行し、地域の姿そのものが変化しつつある中で、現状分析、人口ビジョン等の検討、地域の将来像を見据え、国が設置した「まち・ひと・しごと創生本部」と連動した施策の全庁一体的な推進を図るとともに、広く有識者や若者、女性を中心とした県民の意見を取り入れながら、平成27年秋頃を目途に総合戦略を策定する。	16,563,087			平成27年11月30日「福島県人口ビジョン」策定 平成27年12月25日「ふくしま創生総合戦略」策定		-	【対応方針】 ・総合戦略策定のために設置した有識者で構成される「福島県地域創生・人口減少対策有識者会議」において、戦略の推進にあたって引き続き意見聴取や達成度等の検証を実施。		企画調整部	復興・総合計画課	地域創生・人口減少対策本部事業	東日本大震災・原発事故等による人口減少が進行する現状を踏まえ、国の「まち・ひと・しごと創生本部」における地方創生の動きに併せながら、本県の総合戦略の推進のため、その推進体制を整備するとともに、本県の地域創生の情報発信と県民意識の醸成に取り組む。 (1)有識者会議 (2)地域からの意見聴取 (3)ビッグデータを活用した分析・検証 (4)地域創生フォーラム (5)地方創生のための将来世代応援知事同盟	
2	産業活性化プログラム	経済産業省が開発した「地域経済分析システム」を活用し、客観的データに基づく地域戦略を策定し、企業や経済団体等から取引拡大支援に関する意見や要望ニーズを整理し必要なアドバイザーを派遣する。	35,087,571			・人材育成研修会の参加人数：延べ238人 【基礎研修】121人 【応用研修】74人 【他地域との意見交換】43人 ・産業活性化アドバイザーの派遣企業数 30社	154% (単純平均)	A	【対応方針】 ビッグデータを活用できる人材の育成には時間を要することから機能が拡充されたRESASに触れ、活用の可能性を見いだしていく必要がある。	①有効であった ②良かった点： ・KPIが達成されており、事業継続は妥当。 改善すべき点： ・一方で、今後、本事業を継続する場合には、RESASを活用できる人材の人数や、RESASを活用した分析がどれだけ実際の政策立案に反省させることが出来たかを表す指標(KPI)を導入すべきと考える。	1 県内に安定した雇用を創出する 商業・サービス業の総生産額 →20,720億円(H31年度)	商工労働部	企業立地課	産業活性化プログラム	RESASのビッグデータを活用して、発注企業となる地域中核企業等を抽出するとともに、雇用した技術者OBが開拓した県内受注企業との間で受発注機会を創出する商談会を開催し、取引拡大を図るとともにサプライチェーンを構築することで、産業集積(クラスター)づくりを促し、産業活性化と「しごとづくり」を図る。
3	地方拠点強化推進事業	県内立地企業や新たな立地企業へのニーズ調査及びヒアリング調査を実施し、本社機能を移転するに当たってのニーズや要望等を把握し、具体的な支援策等について検討する。	3,721,372			ニーズ調査等の結果を踏まえ、具体的に本社機能移転について接触を開始する企業数：40社	40%	C	【課題】 税制の優遇だけではインパクトに欠ける。 【対応方針】 パンフレット等を作成し、本県への本社機能移転のメリット等を見える化し、より効果的な誘致を行う。	①有効であった ②改善すべき点 ・誘致する企業のターゲットを明確にしながら、税制面の優遇などメリットを効果的に提案していく必要がある。 ・誘致した企業の声も拾い、誘致活動に活かす必要がある。 ・明確な戦略とともに、自治体側の熱意を企業側へ伝えることも必要である。	1 県内に安定した雇用を創出する 安定的な雇用者数 →542,000人(H31年)	商工労働部	企業立地課	地方拠点強化推進事業	企業が本社機能の移転又は拡充する場合、全国各地で税制面での優遇が受けられることとなるが、本県への移転等を促進するため、下記の取組を集中的に進める。 (1)移転効果のモデル的費用算定等 (2)個別企業に対する各種提案等 (3)従業員の転居費用への補助等

<事業効果>

- A:地方創生に非常に効果的であった(指標が目標値を上回ったなどの場合)
- B:地方創生に相当程度効果があった(目標値を相当程度(7~8割)達成したなどの場合)
- C:地方創生に効果があった(目標値を上回らなかったが事業開始前よりも改善したなどの場合)
- D:地方創生に対して効果がなかった(実績値が本事業開始前の数値よりも悪化しているなどの場合)

平成27年度 ふくしま創生総合戦略にかかる具体的な施策の効果検証（地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）活用事業）

No.	対象事業名称	事業の概要		重要業績評価指標 (KPI)				効果の検証		戦略による基本目標	担当部署	担当課	平成28年度事業名	事業概要	
		目的	実績額 (円)	指標値	目標年月	実績値	達成率	事業効果	事業の深化・展開にあたってのポイント						有識者からの評価
4	ハンサム起業家育成・支援事業	女性や若者の起業を支援し、地域産業の活性化や雇用創出を図ると共に仕事と子育ての両立や若者の県内定着を通して人口減少や少子高齢化に歯止めをかける。	28,744,000	本事業を使って起業する人数:10人	H28.3	本事業を使って起業する人数:11人	110%	A	【対応方針】 本事業をきっかけに起業した11名のフォローアップに務める。	①起業家数達成という視点では有効であった。 ②事業活用により新規起業家が誕生したことは素晴らしい。しかし、起業がゴールではなく、事業継続ができてはじめて成果と考える。起業後3年の事業継続が課題となることから、適正なフォローアップが求められる。 このデータからは起業家の性別、年齢層、業種等が分からないため、フォローアップの具体策まで踏み込むことは難しいが、従業員を抱えている事業であれば労働関連法令等の知識が、単身起業であれば会計知識等が不可欠である。また、良い商品・サービスであっても、それがイコール受注にはならないことから、経営戦略まで踏み込んだフォローアップができれば望ましいと考える。	1 県内に安定した雇用を創出する 安定的な雇用者数 →542,000人 (H31年)	商工労働部	産業創出課	スタートアップふくしま創造事業	151に同じ
5	ふくしま起業家発掘・育成支援事業	地域の課題を解決する社会的起業(ソーシャルビジネス)を志す起業希望者や、起業して間もない人々を支援するために、県内3箇所支援拠点を設置し、西口インキュベーションルームと連携しながら起業家の発掘・育成を図る。	20,534,762	平成27年度に起業して、少なくとも3年間は事業継続の見込みがある社会的起業家:3者	H28.3	平成27年度に起業して、少なくとも3年間は事業継続の見込みがある社会的起業家:13者	433%	A	【課題】 平成27年度は主に移住に関するイベントへの出席により「福島での起業」をPRしたが、起業の意向が強い方と具体的な協議に入るためには、イベントにおけるPRだけでなく個別のアプローチも必要であると認識した。 【対応方針】 「起業の連鎖創出事業」では個別アプローチを含めた方法により起業希望者を支援する。 また、起業間もない事業者から相談が多いことや最初の相談から1~2年かけて起業するケースがあることから、継続的に支援を行う。	①どちらともいえない。 ②起業家の創出と支援は最低5年は継続しないといけないと感じている。起業率の数値化は基本となり大切だが、起業家を企業家に育てていく策も考えなくてはいけない。継続がままならぬ起業家同士をつなげ、連携させるような取り組みで「自分たちが食べられる」「人を雇う」「利益を出し納税できる企業」まで一貫した教育体制も必要かもしれない。 また、他県から起業家を誘致し起業の連鎖をつなげる事業については、評価できない部分がある。なぜなら、起業補助金狙いの若者がこぞって福島県で起業を繰り返しているという印象が強い。他県からの誘致も大切だが、「ここにいる潜在的な起業したい人」を創出していくのが有効ではないか。	1 県内に安定した雇用を創出する 安定的な雇用者数 →542,000人 (H31年)	商工労働部	産業創出課	スタートアップふくしま創造事業	魅力的なしごとをつくり、人の流れを加速させる。具体的には起業しやすい環境の整備や、高みを目指す起業家へのステップアップ支援を行う。 (1)機能起業の環境整備・マインド醸成 ワンストップ相談窓口整備や子育て世代の若者等が起業しやすい環境整備を行う。 (2)「起業の連鎖」創出事業 首都圏等で活躍する起業家の誘致や投資家とのマッチング、希望者のインターンシップなど総合的に取り組み、企業の連鎖を創出する。 (3)起業家チャレンジ応援事業 リーダ的起業家や女性、若者のビジネスプランを実現するための初期費用を補助や更なる成長を目指す起業家の資金調達等を支援するなど起業に関するチャレンジを支援する。 (初期投資→女性若者向け、移住者向け、浜通り向け一律200万円上限)
6	海外企業投資促進支援事業	本県が注力する産業について、外国企業からの直接投資を喚起するため、本県への進出経費の一部補助や企業招聘を行う。	19,587,648	県内への進出企業数:2社	H28.3	2社	100%	A	【対応方針】 ・本県では、再生可能エネルギーの導入を推進しており、同分野における市場性に着目する外国企業が多い。そのため、県内への進出を検討するケースもあるが、日本市場参入にかかる障壁(言語の問題、法規制等)があることから、県内(国内)におけるパートナー探しが必要になる。再エネ分野で採択したベルギー企業も、本事業を活用し県内へ進出したが、今後は県内での事業実施に向けて、パートナー探しポイントとなる。	①有効であった ②良かった点: ・外国企業の本県参入を促す上で、適切な支援が出来ている点。 改善すべき点: ・一方で、戦略による基本目標については、工場立地総件数(600件(H25~H31年累計))のみならず、その内訳として外国企業の立地件数も明記すべきであると考え。	1 県内に安定した雇用を創出する 工場立地件数 →600件(H25~31年累計)	商工労働部	産業創出課 医療関連産業集積推進室	外資系企業投資促進事業	医療機器や医薬品産業、再生可能エネルギー関連産業の本県への進出を促進し、産業集積とともに新たな雇用を創出する。 (1)進出企業投資支援事業 本県に進出を行う海外企業に対して、建物等の賃借、内国法人の設立及び在留資格取得などに関する費用を補助を行う。 (2)進出希望企業招聘事業 県内企業等に関心を持つ海外企業を本県に招聘し、本県主催の展示会への出展や企業訪問等を行う。

<事業効果>

- A:地方創生に非常に効果的であった(指標が目標値を上回ったなどの場合)
- B:地方創生に相当程度効果があった(目標値を相当程度(7~8割)達成したなどの場合)
- C:地方創生に効果があった(目標値を上回らなかったが事業開始前よりも改善したなどの場合)
- D:地方創生に対して効果がなかった(実績値が本事業開始前の数値よりも悪化しているなどの場合)

平成27年度 ふくしま創生総合戦略にかかる具体的な施策の効果検証（地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）活用事業）

No.	対象事業名称	事業の概要		重要業績評価指標 (KPI)				効果の検証		戦略による基本目標	担当部署	担当課	平成28年度事業名	事業概要	
		目的	実績額 (円)	指標値	目標年月	実績値	達成率	事業効果	事業の深化・展開にあたってのポイント						有識者からの評価
7	ふくしま産業人材育成事業	県内中小企業の製造現場を統括する工場長等を対象としQCD(品質、コスト、納期)等の生産プロセス面でのレベルを向上させ、県内中小企業の生産性向上を通じた企業力強化を図る。	9,693,517	全受講企業における目標達成企業の割合:100%	H28.3	全受講企業における目標達成企業の割合:81.25%	81.25%	B	<p>①福島県が目指す育成産業のサプライチェーンに対しての人材育成を強化することで、地域全体の産業レベルの底上げに有効。</p> <p>②これからのIoTを活用してのものづくりに対応できる企業、人材の育成が必要</p> <p>【対応方針】 受講する企業の業態やレベルが広がってきていることから、本事業の目標達成に向けては、各受講企業の個別事情等を踏まえた目標設定の最適化を図りながら、達成に向けた改善手法を適切にアドバイス、提案することがポイントとなる。</p>	1 県内に安定した雇用を創出する 製造品出荷額等 →54,628億円(H31年)	商工労働部	産業人材育成課	ふくしま産業人材育成支援事業	県内中小企業の製造現場を統括する工場長等を対象とし、QCD(品質、コスト、納期)等の生産プロセス面でのレベル向上を図り、県内中小企業の生産性向上を通じた企業力強化を図る。	
8	「起業の連鎖」創出事業	<p>○ 地域課題の解決・新たな価値の創造・新たな需要の創出・域外需要の獲得等を図る事業を新たに興し、地域の活力の中心となるリーダー的起業家(予備軍)を短期・中期・長期的に誘致・育成することにより、当該起業家を核に、地域の人材や県外から流入するフォロワー的人材による起業の活発化を図り、起業が起業を呼ぶ「起業の連鎖」を創出する。</p> <p>【短期】リーダー的起業家(予備軍)を直接スカウトし、県内に誘致。 【中期】県内のリーダー的起業家予備軍にベンチャーキャピタル等でのインターンシップを経験させ、リーダー的起業家として養成。 【長期】高校等における起業家教育により起業の風土を醸成し、リーダー的起業家予備軍を育成。</p>	15,853,550	平成27年度中に福島県内へ誘致したリーダー的起業家の数:3名	H28.3	平成27年度中に福島県内へ誘致したリーダー的起業家の数:3名	100%	A	<p>① 有効であった。</p> <p>② 改善すべき点 ・現実の企業の大半はごく一般的な業種で行われており、今回選ばれた3名が多くの起業希望者にとってはモデルにならない可能性がある。 ・リーダー的起業家を選定するに当たっては、起業希望者がリーダーに触発されやすいように、一般的な業種にも目配りして、幅広い業種から選ぶことが望ましい。</p> <p>【対応方針】 今後は誘致したリーダー起業家を中心に、福島県内の起業の気運を盛り上げる事業に取り組む(起業家を巡るバスツアー等)。彼らが次のステージへ飛躍できるように、継続フォローアップに務めていきたい。</p>	1 県内に安定した雇用を創出する 安定的な雇用者数 →542,000人(H31年)	商工労働部	産業創出課	スタートアップふくしま創出事業	151に同じ	
2 「しごと」を支える若者の定着・還流プロジェクト															
1	会津大学IT起業家育成事業	大学発ベンチャー企業数が全国トップクラスの会津大学において、起業機会の提供を通じ、実践的な起業能力とビジネス展開に不可欠な人的ネットワークを有する優秀なIT人材を育成し、更なる起業家の輩出を図る。	18,005,468	会津大学発ベンチャー新規認定件数:2件 当該講座受講者人数(累計):40名	H28.3	会津大学発ベンチャー新規認定件数:4件 当該講座受講者人数(累計):68名	200%	A	<p>【事業のポイント】 ・産学官「金」の連携 FinTech等の新しい枠組みでの金融業界と連携することで、お金の流れを地方に取り込む方策について考えるとともに、地方でベンチャー企業を立ち上げ、継続して事業展開していく方策についても模索する。 ・(海外を含む)他地域との連携 会津地域のみにとどまらず、県内他の地域や県外、海外も含めた地域との連携について学ぶことで、地方にいなながらグローバル展開が可能なベンチャー企業となるための手法を模索する</p> <p>【対応方針】 ・地銀との連携、勉強会の開催、首都圏ベンチャーキャピタルとの連携 ・他地域キーマンとの連携、他地域での活動をサポートする活動の実施</p>	① 有効であった。 ② 改善すべき点 ・IT技術はITの世界で完結するものではなく、他の業界・業種で使われて初めて役に立つものである。そのため、IT起業家にIT技術が実際に使われる業界・業種の事情を理解させ、ビジネスヒントを与えるため、IT業界以外の業界・業種の起業家や企業人との交流の場を積極的に設けることが望ましい。 ・例えば、講座をIT起業家以外に幅広く開放することは、上記目的にも資するものと思われる。	2 県内への新しいひとの流れをつくる 人口の社会増減 →±0(H32年)	総務部	私学・法人課	会津大学IT起業家育成事業	会津大学生や、県内でIT起業家を目指す社会人等に、IT製品の作成等を通じて起業の機会を提供し、実践的な起業能力の養成、向上を図るとともに、地元IT企業等との連携によりビジネス展開に不可欠な人的ネットワークの拡大を図ることで優秀なIT人材を育成する。

<事業効果>

- A:地方創生に非常に効果的であった(指標が目標値を上回ったなどの場合)
- B:地方創生に相当程度効果があった(目標値を相当程度(7~8割)達成したなどの場合)
- C:地方創生に効果があった(目標値を上回らなかったが事業開始前よりも改善したなどの場合)
- D:地方創生に対して効果がなかった(実績値が本事業開始前の数値よりも悪化しているなどの場合)

平成27年度 ふくしま創生総合戦略にかかる具体的な施策の効果検証（地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）活用事業）

No.	対象事業名称	事業の概要		重要業績評価指標 (KPI)				効果の検証		戦略による基本目標	担当部局	担当課	平成28年度事業名	事業概要	
		目的	実績額 (円)	指標値	目標年月	実績値	達成率	事業効果	事業の深化・展開にあたってのポイント						
2	Fターン人材確保支援事業	震災後、人口流出や労働力不足が深刻化しているため、県外からの本県への移住・職(転職)を考えている方に対して、移住のためのセミナーや県内企業の魅力情報を発信するとともに、就労支援のための職場実習等を行うことにより、定住人口の増加、県内企業に必要な人材の確保・育成を図る。	423,386,805	職場実習後に正社員として雇用される人数：100名以上	H28.3	110	110%	A	<p>【事業のポイント】 実習受け入れ先の企業と実習生のマッチングを図ることによって、実習生一人一人の希望に近い就職に結びつけることができる。また、事前に業務の内容等を実際に体験することで、離職率の低下につながると考えられる。</p> <p>【課題】 実習終了後は正採用等の長期就職に結びつけることを企業及び就職希望者の両者に求めているが、結果的に希望が合わず長期雇用に結びつかない例があることが課題である。</p> <p>【対応方針】 実習先企業の募集及び実習生のエンタリ一段階で、事業の主旨をよく説明しご理解いただく。また実習生に対する研修や相談の受付機会を充実させ、必要に応じて実習先企業との面談や実習先の変更など柔軟に対応し、お互いの希望のずれを解消する。</p>	<p>①有効であった。</p> <p>②Fターンを推進するためには重要な事業であると考えられる。どの就職支援事業にも共通することだが、求職者自身の自己理解と職業理解の偏りにより、本人との面談内容だけでは適正なマッチングが図れないケースが多数見受けられる。結果、入職後の辞退や離職となるため、実習前面談、実習中面談、実習後の面談を充実させマインドセットを図り、定着率を高める働きかけが重要と考える。</p> <p>受け側としての企業の意識改革も重要であり、就労条件(給与・休日等)のみでは選ばれない時代となってきたことから、ワーク・ライフ・バランスへの取り組み等を行い、その取り組みをホームページや合同就職相談会等で積極的にアピールすることも大切である。また、多くの企業が社員教育をする余裕がないと感じているため、入社後のOJTが放置状態であるとの相談も多く聞かれる。「見て覚える」的な指導方法では社員の定着は難しいことを理解し、教育者の育成も社員定着には不可欠である。求職者側の相談に加え、企業側への働きかけを強化することを今後の課題として検討してはどうか。</p>	1 県内に安定した雇用を創出する 安定的な雇用者数 →542,000人(H31年)	商工労働部	雇用労政課		
3	ふくしま復帰就職応援事業	震災後、人口流出や労働力不足が深刻化しているため、東京にふるさと福島就職情報センター東京窓口を設置し、首都圏の学生等若年者や避難者に対して就職相談や職業紹介等を行うことにより、県内企業への就職促進、人材確保・定着を図る。	84,430,233	東京窓口における県内企業への就職決定(内定)数(正社員に限る)：年間350人以上	H28.3	257	73.4%	B	<p>【事業のポイント】 労働力人口が減少し人材不足が顕在化する中、首都圏に進学した学生等に対する就職支援の拠点としての役割を持つふるさと福島就職情報センター東京窓口において、県内就職を希望する学生等と人材を求める企業双方のマッチングを図ることにより県内就職者数の増加を図る。</p> <p>【課題】 首都圏在住の学生や求職者に対して、県内企業の情報をいかに発信できるかが課題である。</p> <p>【対応方針】 福島窓口と連携し、これまで培ってきた県内各地での企業訪問実績を最大限活用することにより、県内就職希望者と企業とのマッチングを図り、県内就職決定者の増加を図る。また、窓口利用のみならずウェブやイベント等を通じて県内企業の情報発信を強化する。 また、首都圏の7大学と県が学生就職支援に関する協定を締結していることから、当該協定を活用しきめ細かなサポートを行うことで県内への就職促進を図る。</p>	<p>① 有効であった</p> <p>② 改善すべき点 ・親からの「戻ってきてもらいたい」等の言葉はUターンのきっかけとなる。就職情報等、学生個人へ流すだけではなく、その両親や親戚などにも情報を知らせてもらうことが大切である。 また、地域の人たちにも就職情報が行き届くような手段も必要である。 ・親世代から、Fターンや県内就職、さらにライフスタイルを若い世代に対し伝えていける仕組み、支援が必要である。 ・県内外それぞれの企業に対するニーズを把握して、就職情報を提供する必要がある。(学生がどのような判断基準で企業を探しているかなど) ・インターンシップに対する取組が遅れていると感じる。他地域の事例をヒントに検討してはどうか。 ・県内学生に対する就職支援も充実すべきである。</p>	1 県内に安定した雇用を創出する 安定的な雇用者数 →542,000人(H31年)	商工労働部	雇用労政課	ふくしま就職応援事業	<p>就職支援窓口である「ふるさと福島就職情報センター」を拠点とし、首都圏及び県内の学生等若年者や一般求職者に対して、きめ細かい就職相談やマッチング支援、県内企業の魅力情報の発信、企業に対する採用活動の支援等を行うことにより、県内産業の人材の確保・定着を図る。</p> <p>1 ふるさと福島就職情報センター運営事業 2 情報発信事業 3 県内企業採用活動支援事業</p>

<事業効果>

- A:地方創生に非常に効果的であった(指標が目標値を上回ったなどの場合)
- B:地方創生に相当程度効果があった(目標値を相当程度(7~8割)達成したなどの場合)
- C:地方創生に効果があった(目標値を上回らなかったが事業開始前よりも改善したなどの場合)
- D:地方創生に対して効果がなかった(実績値が本事業開始前の数値よりも悪化しているなどの場合)

平成27年度 ふくしま創生総合戦略にかかる具体的な施策の効果検証（地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）活用事業）

No.	対象事業名称	事業の概要		重要業績評価指標 (KPI)				効果の検証		戦略による基本目標	担当部局	担当課	平成28年度事業名	事業概要	
		目的	実績額 (円)	指標値	目標年月	実績値	達成率	事業効果	事業の深化・展開にあたってのポイント						有識者からの評価
3 農林水産業しごとづくりプロジェクト															
1	地域農業・担い手復興対策事業	震災以降停滞している農業法人・農村女性組織等の活性化を図るため、新品目導入や顧客開拓に要する経費を補助するとともに、若い人材の確保を図るため、農業高校生と青年農業者との交流会等を実施する。	60,497,069	・農業生産法人等数: 514件 ・女性認定農業者数: 645件 ・新規就農者数: 170件	H28.3	・農業生産法人等数: H27年度実績値はH28年中に確定予定。参考: 478件(H26年度) ・女性認定農業者数: 472件 ・新規就農者数: 212件	91.6% 73.2% 124.7%	A	【事業のポイント】(農業生産法人数) 農業生産法人等数については、平成26年度時点で478法人となり、91.6%の達成率となった。特に、近年は大規模経営体や集落営農組織が法人化したり、経営移譲を機に法人化する傾向が見られている。 当事業では、農業法人等が経営安定や発展を図るために、新品目導入や販路開拓や新商品の開発を行う取組に対し支援を行ったところ、アスパラガスやトマト等副産物の生産、加工品の商品化、新規顧客の獲得につながっている。 今後は、未だ風評の影響が残る中で地域農業の担い手として位置づけられた経営体に対し、法人設立支援や集落営農推進等において、経営体質の強化・改善及び新技術導入支援を行っていく。 【課題】(女性認定農業者数) 女性認定農業者数については、平成26年度時点で達成率が78.9%に留まっており、女性農業者の賃金向上や取組の活性化が引き続き課題となっている。 【対応方針】 当事業では主に、震災の影響で活動が停滞した農村女性組織の活性化に取り組んでいたが、今後は女性農業者の新たな組織化・起業化を促進する必要がある。平成28年度より「きらめく・ふくしま農業女子育成・確保支援事業」を開始し、女性農業者のネットワーク化や若手女性農業者等で組織する団体等の支援に取り組んでいる。 【事業のポイント】(新規就農者数) 平成27年度の新規就農者数は過去2番目に多い212人となり、目標を達成できた。特に、近年は農業法人等への雇用就農が大きく増加している(平成17年度: 11人→平成27年度: 119人)ことから、継続的な新規就農者数の確保のため、農業法人等における受入体制の整備が課題となっている。そのため、平成28年度より「ふくしまの未来を創る新・農業人育成・確保支援事業」を開始し、新規就農支援組織等が行う新規就農者の呼び込みと定着化を支援している。	①KPI達成率の観点からは効果があったと言えます。 ②良かった点: 農業振興に向け努力していることが窺えます。 改善すべき点: 指標、数値の設定の根拠、本事業との因果関係が分からないので、分かるようにした方が良いと思います。また、入口を整備するだけでなく、販路確保等の出口対策を必須とするようにした方が良いと思います。更に、その後、どうなったか追跡調査することが必要です。(法人を作っても赤字でダメになったや、認定を受けただけで、農業を始めたが、モノにならず止めた等が必ず発生するので)	1 県内に安定した雇用を創出する 安定的な雇用者数 →542,000人(H31年)	農林水産部	農業担い手課	1 “絆”で拓く! ふくしま未来農業創出事業 2 きらめく・ふくしま農業女子育成・確保支援事業 3 ふくしまの未来を創る新・農業人育成・確保支援事業	1 過疎・中山間地域において企業等との連携による農業の新たなビジネスモデルを実証し、先端モデル経営体の設立により、新たな雇用を創出する。 ① 新事業モデル実証推進事業 ② 新事業創出支援事業 2 若手女性農業者のネットワーク整備による連携強化を進めるとともに、企業との連携による取組や教育機関との連携促進による女性農業者の定着促進を図る。 ① 農業女子ネットワーク活動支援事業 ② 農業女子育成・定着促進支援事業 3 新規参入者の呼び込みと定着促進による地域農業の活性化を図るため、受入体制の整備・強化とモデル的な実践の取組を支援する。さらに、新規就農者の育成・確保を図るため、法人等における実践的な研修や教育機関との連携を進める。 ① 来たれ! ふくしま新・農業人サポート事業 ② 来たれ! ふくしま新・農業人定着促進事業 ③ 新・農業人教育連携促進事業
2	ふくしま米消費・流通拡大緊急対策事業	全国的な供給過剰に加えて、原子力災害の風評により価格下落が著しい福島県産米について、消費・流通拡大と価格の下支えを図るとともに、販売店における継続的な販売面積の確保、取扱量の拡大を図り、農家経営の安定、ひいては地域農業の活性化、雇用の確保を目指す。	54,540,000	主要量販店における米の販売面積に占める福島県産米の割合 目標70%	H27.11	58%	83%	C	【課題】 キャンペーン参加が特定の年代・性別に偏っている。 【対応方針】 より高い効果を得るには、幅広い層に対する効果的な手法を検討する必要がある。	①KPI達成率の観点からは十分効果があつたとは言えません。 ②良かった点: コメの消費拡大に向け何かしら努力する姿勢は評価できます。 改善すべき点: コメの消費減少は全国的な現象であり、売り場面積を確保することが、コメの販売量拡大につながるのかは不明ですね。実需者等の絞って集中投入の方が良いのではないのでしょうか?	1 県内に安定した雇用を創出する 農業産出額 →2,557億円以上(H31年度)	農林水産部	農産物流通課	-	
3	元気な農村創生企業連携モデル事業	農村における人口減少や高齢化の影響を軽減するため、農村地域の資源を生かし、農業体験を伴う社員研修等により企業等との交流連携を深め、農村地域における雇用と所得が確保できるモデル事業を実施する。	18,846,513	企業社員が農村に訪れ宿泊した人数: 30人	H28.3	83%	276.7%	A	【事業のポイント】 ・農村資源調査により、住民自身が地域の魅力を再認識するだけでなく、新たな発見を行う機会となった。 ・企業が農村を体験するプログラムやサービスは、企業から評価が高く、復興だけでなく、「地方創生」や「CSV」など、新たな視点も期待できる。 【課題】 ・「ふくしま」で行う理由や農村のニーズを企業側に明確に伝える必要がある。 ・自立的・継続的な交流を定着させるためには、時間を要する。 【対応方針】 ・企業と農村をつなぐ仲介役(コーディネーター人材)を育成するとともに、受入地域間の連携強化など、推進体制の整備を行う。	①KPI達成率の観点からは効果があったと言えます。 ②良かった点: 先行事例を福島で実現するためのお試し事業としては良かったです。 改善すべき点: 投資額に対する目標設定が過小であったと言えます。また、投資額に対するアウトプットで測るのではなく、リピート率や実際に企業が研修制度として採用したか等の数字を評価すべきと思われます。	1 県内に安定した雇用を創出する 農業産出額 →2,557億円以上(H31年度)	農林水産部	農村振興課	元気な農村創生企業連携モデル事業	農村における人口減少や高齢化の影響を軽減するため、地域資源を活かし、福島に思いを寄せる企業等との交流連携を深め、農村地域における雇用と所得が確保できる仕組みを構築する調査・支援、モデル事業等を実施する。 (1) 促進調査・支援 農村に対する企業ニーズを調査したうえで、地域と企業のマッチングを図るため、モニターツアー等を実施する。 (2) モデル推進 受け入れ態勢の組織化や受け入れメニューの開発に必要な経費を補助する。 (3) 条件整備 農村体験研修に必要な機械・施設等の整備を支援する。

<事業効果>

- A: 地方創生に非常に効果的であった(指標が目標値を上回ったなどの場合)
- B: 地方創生に相当程度効果があった(目標値を相当程度(7~8割)達成したなどの場合)
- C: 地方創生に効果があった(目標値を上回らなかったが事業開始前よりも改善したなどの場合)
- D: 地方創生に対して効果がなかった(実績値が本事業開始前の数値よりも悪化しているなどの場合)

平成27年度 ふくしま創生総合戦略にかかる具体的な施策の効果検証（地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）活用事業）

No.	対象事業名称	事業の概要		重要業績評価指標(KPI)				効果の検証		戦略による基本目標	担当部局	担当課	平成28年度事業名	事業概要	
		目的	実績額(円)	指標値	目標年月	実績値	達成率	事業効果	事業の深化・展開にあたってのポイント						有識者からの評価
4 定住・二地域居住推進プロジェクト															
1	定住促進連携モデル事業	首都圏から近く、震災以降も移住希望先の上位に位置する本県の特長を踏まえ、県の南部に位置する20市町村(FIT圏域)の一部を対象に定住促進モデル事業を実施。 モデル事業を効果的に実施するとともに、その成果をその他の地域へ波及させるため、移住希望者及び選定エリアの市町村、地域住民等への意識調査を実施し、その成果を共有することで、市町村を含めた全県的な展開を目指す。	39,501,784	定住促進モデル事業参加人数:100名	H28.3	定住促進モデル事業参加人数:延べ137名	137%	A	【課題】 ・移住希望者を受け入れるための「働く場」と「住居」の確保 ・移住希望者の受入相談体制の整備 【対応方針】 ・市町村、地域住民との協働による「働く場」と「住居」の確保に努める。 ・移住希望者の受入窓口となる地域の中間支援の仕組みを構築し、他地域への展開を図る。	①有効であった ②改善すべき点 ・自ら仕事をつくっていく人材を引き込む必要がある。起業支援とそれによりどういった起業が可能かをイメージできるような情報発信も必要である。 ・余暇を過ごす楽しいところも必要である。交流人口の増加から定住につなげる取組が必要である。 ・移住希望者は土日に現地を訪れることが圧倒的に多い。市町村職員だけでは対応できないので、土日も移住相談に応じられるリエゾンの仕組みを考えていく必要がある。	2 県内への新しいひとの流れをつくる 人口の社会増減 →±0(H32年)	企画調整部	地域振興課	定住・二地域居住推進事業	過疎・中山間地域を中心に人口減少による地域活動の担い手不足が深刻化しているため、定住・二地域居住を積極的に推進し、人口の増加及び人材の育成による地域の活性化を図る。 1 定住・二地域居住推進モデル事業 首都圏に近接し、交通アクセスの良いFIT地域や、より条件の厳しい特定過疎地域をモデルエリアとし、「働く場」と「住居」をパッケージ化した移住・二地域居住希望者の受入環境を整備。 2 ふくしまチャレンジ支援事業 福島県外に居住し、本県でのチャレンジを検討している移住希望者に対し、「ふくしまチャレンジパスポート(仮)」を発行。提携した民間企業で各種割引制度が受けられるようし、移住希望者を支援。
2	地域おこし協力隊支援事業	過疎化・高齢化の進行により本県の地域産業の後継者不足が深刻化しているため、地域おこし協力隊を後継者として育成し、地域産業の維持・発展を図る。また、地域おこし協力隊の受入マニュアル等を作成し、市町村における協力隊の活用を促進する。	12,490,286	県及び市町村が新たに設置する地域おこし協力隊数:40名	H28.3	県及び市町村が新たに設置した地域おこし協力隊数:34名	85%	B	【課題】 活動内容の明確化や市町村、受入団体と連携した受入体制の整備。 地域おこし協力隊の設置数が急増(対前年比:1.7倍)し、全国で人材の取り合いが生じており、人材の確保が困難になっている。 【対応方針】 地域おこし協力隊の活動内容をより明確にするとともに、育成プログラムの作成など、活動期間中のロードマップの提示等により、他地域との差別化を図る。	①有効であった ②改善が必要な点 ・今後H28年目標100名とあるが、他県と同じことをしては目標を達成できない ・協力隊同士が情報交換をし、お互い切磋琢磨できる仲間づくり(休日に勝手に集まって意見交換したりお互いの活動地域を歩き来できる関係づくり) ・定住人口を増やすためには、地域おこし協力隊の隊員として仕事をしながら、自分の地域での役割や生業、チャレンジしてみたい事業等を明確にしてい く必要があり、それをサポートする覚悟をもった市町村の職員と、地域住民のバランスがととても大切であると思うので、サポート側コーディネータをアップしていく必要がある。	2 県内への新しいひとの流れをつくる 人口の社会増減 →±0(H32年)	企画調整部	地域振興課	地域おこし協力隊支援事業	地方が都市住民を受け入れる制度として定着している「地域おこし協力隊」について、県が前面に立って受入態勢の充実等、独自の取組を実施することで協力隊の設置・定住を促進し、定住人口の増加を図る。 1 ふるさと地域産業維持等の人材育成事業 県と市町村が合図で地域おこし協力隊を設置する。 2 地域おこし協力隊育成・定着促進事業 地域おこし協力隊の育成・定着率向上を目的として、市町村向けの導入の手引き、協力隊向けの活動の手引きを作成する。
3	大学生等による地域づくり支援事業	本県は大学生が2年間、過疎・中山間地域を定期的に訪問し、地元の人と交流し、地域活性化策を共に作成・実施する事業を行っている。 2年間の活動終了後も、集落と定期的・組織的に交流を希望する大学生・卒業生が多いことから、交流経費の一部を補助することにより、集落の活性化を一層促進する。 さらには、県内で組織的に活動する大学生のネットワークを構築することで、若者が主体的に地域づくり活動を行う一助とする。	2,014,925	集落活性化のための、自主的・組織的・継続的に活動する大学生等の延べ人数:180名	H28.3	集落活性化のため、自主的・組織的・継続的に活動した大学生等の延べ人数:253名(4グループ)	141%	A	【課題】 ・県内で地域づくり活動を行う大学生等のネットワークの強化。 ・集落とのつながりや活性化に向けた取組の継続。 【対応方針】 ・活動報告会に加え、メーリングリストやHPを有効活用し、ネットワークの強化に向けて情報の共有を図る。 ・集落が大学生等と協力して活性化策に取り組めるように、県のサポート事業などの活用を促す。	①有効であった。 ②改善すべき点 ・県支援の活動期間を越えて継続的活動を行っているグループ、集落への配慮も。 ・県内集落での活動だけでなく、学生たちの大学キャンパスでの活動、都内や首都圏での活動への支援も必要ではないか。	2 県内への新しいひとの流れをつくる 人口の社会増減 →±0(H32年)	企画調整部	地域振興課	大学生等による地域創生推進事業	過疎中山間地域等において、地域威力の育成、働く場と収入の確保、生活基盤づくりを進めるとともに、人材育成や集落活性化の実証実験などを行う。また、定期的・組織的に集落を訪問する団体を引き続き支援し、継続的な交流による集落活性化や都市農村交流の加速化等を図る。 1 大学生等による地域づくり支援事業 2 大学生の力を活用した集落復興支援事業 3 大学生地域大交流フェア 4 地域おこし協力隊インターンシップ事業

<事業効果>

- A:地方創生に非常に効果的であった(指標が目標値を上回ったなどの場合)
- B:地方創生に相当程度効果があった(目標値を相当程度(7~8割)達成したなどの場合)
- C:地方創生に効果があった(目標値を上回らなかったが事業開始前よりも改善したなどの場合)
- D:地方創生に対して効果がなかった(実績値が本事業開始前の数値よりも悪化しているなどの場合)

平成27年度 ふくしま創生総合戦略にかかる具体的な施策の効果検証（地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）活用事業）

No.	対象事業名称	事業の概要		重要業績評価指標 (KPI)				効果の検証		戦略による基本目標	担当部局	担当課	平成28年度事業名	事業概要	
		目的	実績額 (円)	指標値	目標年月	実績値	達成率	事業効果	事業の深化・展開にあたってのポイント						有識者からの評価
4	「いいね！地方の暮らしフェア」開催事業 (日本創生のための将来世代応援知事同盟共同事業)	<ul style="list-style-type: none"> ● 現在、若年層を中心に地方から大都市への人口流失が続いており、今後地方の人口減少が急速に進んでいくことが見込まれる。 ● 国は「そうだ、地方に暮らそう！国民会議」を立ち上げ、地方居住への機運を醸成し、地方への新しい人の流れをつくるための国民運動を推進することとしている。 ● このような動きに呼応し、人口減少社会に立ち向かうトップランナーを目指す「日本創生のための将来世代応援知事同盟」の構成12県が共同して、田舎暮らしの魅力や地方にある様々な価値を同時に発信することにより、移住者の増加を図る。 	6,020,279	・フェア入場者数：10,000人 ・ブースでの移住相談件数：500件	H28.3	・フェア入場者数：2,717人 ・ブースでの移住相談件数：18件(福島県)	入場者数：27% 相談件数：43% ※1県あたりKPIを12県で按分した場合	D	【対応方針】 イベントの内容は工夫を凝らしたものであったが、準備期間が短く、事前告知が不十分だったため、次回、告知期間を確保し、各種媒体で発信する。	①少しは有効であった ・福島への移住・定住の選択肢を示せた ②改善すべき点 ・イベント以降も気軽に相談できる体制が必要 ・イベントの告知体制の見直し ・地方で暮らすことの魅力発信を首都圏だけでなく福島県内でも学生向けに行ったり、首都圏で暮らす若者の親世代に実施してみてもどうかと思います。	2 県内への新しいひとの流れをつくる 人口の社会増減 →±0 (H32年)	観光交流局	観光交流課	ふくしま定住・二地域居住推進基盤再生事業	震災後も移住先として本県を選んでもただけよう、これまでの取組を見直し、戦略的に取り組んでいく。 (1)発信力強化チャレンジ事業 官民一体となった「福島ふるさと暮らし推進協議会」を活用するとともに、地域を支援し、地域と共に必要な人材を誘致するための戦略を構築する。また、その戦略に基づいた効果的な発信を行う。 (2)いいね！地方の暮らしフェア開催事業 本県を含む日本創成のための将来世代応援知事同盟が共催する「移住フェア」を、平成28年度も実施することで各県知事が合意したことを背景に、「地方で暮らすことの魅力」を発信するために、12県合同イベントを開催する。
5 観光コンテンツ創出プロジェクト															
1	歴史情緒あふれる地域づくり支援事業	「歴史情緒」をテーマに、外国人を含めた観光客を惹きつけるポテンシャルの高い都市を対象として、更なる磨き上げを行うことで、本県の誘客をリードする「歴史情緒あふれる地域づくり」のモデルを創出し、本県の交流人口拡大を狙うもの。	39,647,714	H27目標値 観光客入込数 60,000千人以上 【参考】 H26集計中 (目標値54,300千人以上) H25実績値 48,315千人	H28.3	H26実績値 観光客入込数 46,893千人 【参考】 H27実績値は、H28年8月頃	86.40%	B	【事業のポイント】 AR等を活用した歴史情緒あふれる地域づくり情報の発信を推進 【対応方針】 当該事業のコンセプトに沿った実施箇所の選定が課題であるため、今後は実施団体や地元自治体と調整を行っていく。	①有効であった ②ブロック塀を板塀化したことにより、歴史情緒を高める効果はあったが、事業の継続性・連続性が求められる。ARを活用した事例は各種あるが、歴史的建造物に活用することが、最も効果的で魅力的ではないか。3Dの江戸城ツアーが商品化され話題を呼んだがインバウンドを意識するならば、会津大学との共同で、鶴ヶ城や江戸時代の街並みや侍や町人などをAR活用でよみがえらせることで、観光客を惹きつける。また、江戸城3Dツアーのような旅行商品を企画するなどいかがか。当時の賑わいを感じることは、観光客はもとより、原発事故や少子高齢化などで落ち込んでいる県民マインドを高める効果にもつながるのではないか。	2 県内への新しいひとの流れをつくる 観光入込客数 →62,400千人 (H31年)	企画調整部	地域政策課	歴史情緒あふれる地域づくり支援事業	歴史情緒あふれる地域景観づくりを支援するため、認定事業計画に位置づけられた事業をモデル地区で実施し、観光資源としての磨き上げを行うことで、交流人口の拡大をけん引する。 (具体例：板塀化、ファサード改修、歴史的建造物の修繕など)
2	奥会津観光拠点ネットワーク事業	奥会津地域で実施するバスやタクシー等を利用した観光拠点を結ぶ新たな二次交通の構築に対して県が積極的に支援することにより、交流人口の増大と雇用の創出を図る。	0	新たな観光コースの運行(タクシー等)：9件	H28.3	0	0	-	鉄道沿線市町村では、利用促進のための二次交通構築の必要性について認識し、市町村が単独で二次交通に取り組んでいる例もあったものの、当該事業は平成26年度2月補正予算で組んだため市町村において当初予算へ計上できず申請に至らなかった。しかし、鉄道駅を核とした二次交通の考え方は市町村や鉄道事業者、バス事業者へ拡大しつつある。	2 県内への新しいひとの流れをつくる 観光入込客数 →62,400千人 (H31年)	生活環境部	生活交通課	-	-	

<事業効果>

- A:地方創生に非常に効果的であった(指標が目標値を上回ったなどの場合)
- B:地方創生に相当程度効果があった(目標値を相当程度(7~8割)達成したなどの場合)
- C:地方創生に効果があった(目標値を上回らなかったが事業開始前よりも改善したなどの場合)
- D:地方創生に対して効果がなかった(実績値が本事業開始前の数値よりも悪化しているなどの場合)

平成27年度 ふくしま創生総合戦略にかかる具体的な施策の効果検証（地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）活用事業）

No.	対象事業名称	事業の概要		重要業績評価指標 (KPI)				効果の検証		戦略による基本目標	担当部局	担当課	平成28年度事業名	事業概要	
		目的	実績額 (円)	指標値	目標年月	実績値	達成率	事業効果	事業の深化・展開にあたってのポイント						有識者からの評価
3	「道の駅」地域拠点機能強化事業	地域内外の交流拠点の核となる「道の駅」において、特産物や観光資源等、地域の魅力を情報発信するため、Wi-Fi、大型ディスプレイ、HP多言語化等の通信環境の整備を推進し、地域内外の交流人口を増加させ地域活性化を図る。 また、停電時でも安定的な通信機能を確保する。	29,992,680	地域拠点機能強化した道の駅数:20箇所	H28.3	20箇所	100%	A	【対応方針】 通信設備については、利用者が知りたい情報を得ることが大事であり、タブレット等による検索等の可能な機器が必要である。 また、停電時での通信機能を確保するためにバッテリーやソーラーパネル等の電源設備が必要となるが、ソーラーパネルについては既存施設への設置箇所の検討が必要。	①有効であった ②道の駅は今や休憩地ではなく目的地となっている。現時点において本県では観光客より周辺住民への食材の提供という役割が高い傾向にあるのではないかと。本事業による環境整備をフル活用し、道の駅を広域的な観光案内や農業プラス観光などのゲートウェイ機能としてさらに充実させることが求められる。そのためには、観光・農業分野の横断的な取り組みにより、差別化した商品開発の推進・観光地へ導く魅力的な情報発信を合わせて行っていく必要があるのではないかと。	2 県内への新しいひとの流れをつくる 観光入込客数 →62,400千人 (H31年)	土木部	道路整備課	「道の駅」地域拠点機能強化事業	現在の道の駅は休憩として立ち寄り施設から観光・買物の目的地として地域の振興の核となりつつある。観光の拠点として外国からの観光客の案内も今後見込まれることから、観光情報の外国語コンテンツの制作を行う。
4	ふくしまから発信するコンテンツ推進事業	1 地域資源再発見ARラリー実施事業 【交流人口の増加】 スマートフォン等のモバイル端末を現実の風景にかざすと、福島県に縁のあるキャラクターが現れるAR(拡張現実)という技術を活用したスタンプラリー事業を展開するため、アプリケーションの構築を行う。また、スタンプラリー実施に当たっては、県外のキャラクターのファンをターゲットとした広報を実施。福島への誘客を図るとともに福島を知る機会を提供する。 また、スタンプラリー実施のデータについて収集・分析し、今後の地域振興策に活用することとする。 2 アニメーションを活用した情報発信【情報発信】 ふくしまの「魅力」や「今」を伝えるため、福島県クリエイティブディレクターに就任した箭内道彦氏のプロデュースによるアニメーションを活用した情報発信プロジェクトを実施する。制作は県内に進出したアニメ制作会社と連携し、県民のストーリー、県民参加により「オールふくしま」で創っていく。また、事業のPRのため、制作過程の見える化や全国試写会や短編映画として映画祭等への出展していく。	140,175,220	福島県に対する良いイメージ度が震災前の水準まで回復することを目指す。 福島県の良いイメージ度(情報発信分析事業報告書) (震災前 46.6%) <H26.6> 30.8% <H26.12> 35.6%	H28.3	71.63%	D	(ARラリー実施事業) 【課題】 ・県外からの誘客促進 ・地元企業と連携した新たな事業展開 【対応方針】 ・県内外に広報を行い、事業を通じた交流人口の拡大を図る。 ・事業の効果について検証し、地元企業等を交えた新たな事業展開について検討する。 (アニメーションを活用した情報発信) 【課題】 情報発信分析事業報告書によると、福島県の良いイメージについて「どちらともいえない」と回答する人の比率が拡大しており、イメージの希薄化が進み風化が進んでいると思われる。 【対応方針】 平成26年に比べイメージ度は回復しなかったが、当事業で制作した動画のYouTube再生回数18万回、全国試写会総来場者数1千人など、本県への関心を高め、共感の輪を広げることができたものと捉えている。 今後も、福島への関心を高める施策を続けていきたい。	①有効であった。 ②アプリ内容はとても斬新的で年代問わず興味を引くものでと評価できる。しかし、大きな予算を費やし素晴らしいものを作っても知らなければ「宝の持ち腐れ」である。周知の方法が単一すぎる傾向があり、周知をもっと広げるための何かが必要ではないかと。 You tubeについては、日々更新され賑わっていることは素晴らしい。また様々なアイデアで行政公式であっても興味を引くものが多いと感じる。ただ、同一または似通った内容が多すぎる傾向だと思ふ。その原因となるものが事業名にとらわれすぎているからだと思う。そういう意味では「もったいない現象」として、再生回数にはばつきや伸び悩みが見られる。 今後は、さまざまな事業の効果をどう人口減少を食い止めるか直接的な事業を考えなくてはいけないとも思う。	2 県内への新しいひとの流れをつくる 観光入込客数 →62,400千人 (H31年)	1企画調整部 2総務部	1地域振興課 2広報課	福島から発信するコンテンツ推進事業	国内外から、「一度は訪れたい場所」として選択される「ふくしま」を目指し、世界に通用するコンテンツ関連企業の集積、創造性豊かな人材の育成を図るとともに、県及び市町村が協働してコンテンツを活用したまちづくり、地域づくりを推進し、世界共通語であるアニメをツールとした、世界的な創造的文化中心の地「ふくしま」を創る。 (1)ARスタンプラリー実施事業 ARアプリによるスタンプラリーを実施し、県外からの交流人口の拡大を図る。 (2)メディア芸術等推進事業 県全域でコンテンツを活用した特色のある地域づくりを進めるために、新たに活用可能なコンテンツの発掘、創出を図る。	
5	県版DMO導入調査事業	●本県ではこれまで、観光協会や経済団体、旅館・ホテルの団体等を中心に、各地域でネットワークをいかにしながら観光振興に取り組んでいたところであるが、平成27年春に全県で開催した大型の観光キャンペーン(デザインレーションキャンペーン(DC))を契機に観光による地域づくりの気運が高まり、こうした取組を日本版DMOとしてさらに発展させることで「観光による地域づくり」を一層進めていこうとの考えが広がってきている。 こうした民間の気運の盛り上がりがいかにしながら、地域にしっかり根付かせる取組として、行政と民間との更なる連携を進めながら各地域でDMOの組織化を進めるとともに、全県的なネットワークによるプラットフォームづくり等「本県ならではのDMO」の本県への先駆的な導入など、他地域のモデルとなっていくための基礎調査(関係者へのアンケート・ヒアリング、統計数値の検討などによる地域課題の洗い出し、各地域に適した今後の方向性の検討等)及び具体的な戦略(調査結果等を踏まえ、関係者との協議を行いながらDMO導入に当たっての具体的施策や行程の検討等)の策定を行う。	15,822,000	アンケート等による意見聴取数:7地域100名 翌年度日本版DMOレベル1を目指す市町村4カ所 翌年度日本版DMOレベル2を目指す市町村1カ所 DMO導入に向けた具体的な戦略の策定:7地域	H28.3	意見聴取数:7地域59名 DMOレベル1:100% DMOレベル2:0カ所 戦略策定:4地域	C	【課題】 ・導入が進まない地域では、地域におけるDMOの理解が十分でない。まずは先行する地域での成功事例をつくり、DMOのメリットの理解が進むよう取り組む。 【対応方針】 ・観光事業者と連携した独自データの収集、分析結果のフィードバックなど、地域での連携を強化しながら、マーケティングの強化を図る。 ・観光を東北全体で盛り上げるという視点が欠如している。東北全体のDMO機能の発揮が期待される東北観光推進機構や東北の他県とも連携し、福島の魅力、強みを効果的に発信することが重要であると考えられる。	① 有効であった ② 良かった点 ・KPIの達成率は目標に達していないものの、期待されるDMOの機能・役割や課題が明らかになったことは、今後のDMOの適切な推進をはかる上で有効。 改善すべき点 ・地域の顔となる場所でも空き家や空き店舗などが増加しているため、このような場所も観光資源として活用を検討すべきである。 ・観光振興に向けて、地域の実態に合わせて作り上げていくものにしてもらいたい。 ・他県の好事例などをリサーチして、継続的に観光地づくりに取り組める体制や仕組みづくりが必要である。 ・集客力のある民間イベントなど行政としても積極的に誘致していくべきである。	2 県内への新しいひとの流れをつくる 観光入込客数 →62,400千人 (H31年)	観光交流局	観光交流課	ふくしまDMO推進プロジェクト事業	「日本版DMO」の形成や地域DMOの設立・運営支援を行う観光物産交流協会の機能強化を図る。 (1)DMO推進事業 インバウンド、スタディツアーの振興や誘客を核とした県域でのDMO形成、地域DMOの形成・運営を支援するための人材育成や情報提供、地域単体では難しい県外に向けた情報発信・商品販売、市町村が広域連携を進める際の地域間調整など、広域自治体である県の役割を踏まえたDMO推進の取組を進めるため、県観光物産交流協会に専門職員を配置する。	

<事業効果>

- A:地方創生に非常に効果的であった(指標が目標値を上回ったなどの場合)
- B:地方創生に相当程度効果があった(目標値を相当程度(7~8割)達成したなどの場合)
- C:地方創生に効果があった(目標値を上回らなかったが事業開始前よりも改善したなどの場合)
- D:地方創生に対して効果がなかった(実績値が本事業開始前の数値よりも悪化しているなどの場合)

平成27年度 ふくしま創生総合戦略にかかる具体的な施策の効果検証（地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）活用事業）

No.	対象事業名称	事業の概要		重要業績評価指標(KPI)				効果の検証		戦略による基本目標	担当部署	担当課	平成28年度事業名	事業概要	
		目的	実績額(円)	指標値	目標年月	実績値	達成率	事業効果	事業の深化・展開にあたってのポイント						有識者からの評価
6 切れ目のない結婚・出産・子育て支援プロジェクト															
1	赤ちゃんおでかけ応援事業	乳幼児とその家族が、気負わず楽しく安心して買い物や食事等のために外出できるよう、商業施設等におけるおむつ替えや授乳等のスペースの備品購入を補助するとともに、当該スペースを有している施設の紹介等を行う。	25,037,161	使いやすいおむつ交換・授乳スペース60ヶ所	H28.3	36	60%	C	【対応方針】 乳幼児とその家族が安心して外出できる環境を整備するため、引き続き授乳室やおむつ替えスペースの整備促進を図る。	①有効であった ②改善すべき点 ・子育て世帯が外出できる環境整備には商業施設への支援も大切だが、観光地などでは畳の部屋のニーズが非常に高いため、その整備についても検討してはどうか。 ・まだまだ実施件数が60%であり、100%を目指して実施する。 ・当該スペースを有している施設の紹介等も課題である。例えば、クルミンマークのように、その施設に当該スペースが整備されていることをで入り口等に掲示するなど。	3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる 合計特殊出生率 →2.16(H52年)	こども未来局	子育て支援課	赤ちゃんおでかけ応援事業	おむつ替えや授乳等のスペースを整備する施設に対して補助を行うことで、乳幼児とその家族が安心して外出できる環境の整備を図る。
2	女性活躍促進事業	震災による女性の県外転出や出産・育児を契機とした離職により人口減少・労働力不足が深刻化しているため、男女が共に働き続けることができる職場環境づくりと離職した女性の就労促進を図ることにより、女性が活躍できる社会を築き、人口減少に歯止めをかけることと、人材の確保を図り全員参加型社会の実現を目指す。	58,170,418	・セミナー参加企業数：年間100社 ・訪問企業数：年間300社 ・新規認証企業数(3年間)：100社以上 ・女性の県内企業への就職決定(内定)者数：年間440人以上 ・男性の育児休業取得企業数(1月以上)：10社以上	H28.3	108社 315社 59社 572人 6社	108% 105% 59% 130% 60%	B	【事業のポイント】 少子高齢化が進み、労働力の確保・人材の確保が急務であり、女性の活躍が解決策の重要な1つであるとの理解を進めることにより、雇用の安定や少子化対策に繋げていくことができるものと考えている。 【課題】 女性活躍には男性も働きやすい職場環境づくり(ワーク・ライフ・バランスの推進など)が不可欠で、経営者や管理者の意識改革が必要であると考えられる。 【対応方針】 広報キャラバン隊などにより女性活躍の好事例や男性の育児取得好事例を紹介し、本事業への関心、理解が進むよう広報等を行うとともに、管理者向け及び女性向けセミナーを実施し、女性活躍の必要性、効果・メリット、具体的な取組方法を伝え、事業の浸透を深めていく。	①有効であった。 ②「イクボス」宣言をされた知事自らが、シンポジウムで公約されたことを実現し、県庁内で、出産予定の職員とその上司を同席させ、育児休業促進の勧めをされたことは、画期的であり、一般企業のモデルとなった。 ・まだまだ男性の育児休業取得者が少ない。女性活躍社会の実現、ひいては出生率を上げるためには、安心して2人目を出産できるような環境設定が緊急の課題である。 ・また、地元定着さらに地元で出生率を上げるための究極の戦略は、「婚活」である。結婚・子育て支援センターの設置によって、成果を上げていく。	1 県内に安定した雇用を創出する 安定的な雇用者数 →542,000人(H31年) 3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる 合計特殊出生率 →2.16(H52年)	商工労働部	雇用労政課	女性活躍促進事業	結婚や出産を機に離職した女性に対して、就職相談、職場実習など再就職のための支援を実施するとともに、女性活躍とワークライフバランスを促進するために、企業経営者等への啓発セミナーを行うことやイクボス宣言企業の増加を目指す。また、各企業の上記の取組に関する認証制度や助成金を交付し、働きやすい職場の推進を図る。 (1)ワーク・ライフ・バランス女性活躍経営塾 経営者、管理職、やる気のある女性向けの連続セミナー (2)多様な働き方推進事業 在宅勤務(テレワーク)の普及・促進セミナー、男性の育児休業促進 (3)女性活躍ワーク・ライフ・バランス普及啓発事業 普及啓発キャラバン (4)次世代育成支援企業認証制度 働きやすい職場環境づくり推進助成金 (5)女性就職応援事業 女性の再就職支援 (6)イクボス推進事業
7 「リノベーションのまちづくり」プロジェクト															
1	まちづくり支援事業	地域住民及び市町村自らが地域の宝(資源)を見つけたし、磨き上げ、活用していくため、各種計画の策定の実施・支援を行う。 また、計画に基づき実施する観光施設や商店街等を結ぶ裏道整備や、花や緑による修景整備等を実施・支援する。	111,645,304	地域住民が主体となったまちづくりの活動数：20件	H28.3	地域住民が主体となったまちづくりの活動数：23件	115%	A	【対応方針】 平成27年度は先行的な取組として、各種計画策定支援や施設等整備の実施・支援を行った。 磐梯町、桑折町が策定した歴史的風致維持向上計画が国の認定を受けたほか、地域住民や民間企業等が取り組む修景整備の支援により、新たなまちづくりの活動が芽生えるなど、地域資源を活かしたまちづくりを推進することができた。 今後は、ふくしま創生総合戦略の本格的な推進に向け、主役となる県民、市町村を支援する視点に立ち、地域資源と民間活力を活用した住民主役のまちづくりを進めることで、ひとと地域が輝くまちづくりを推進したい。	①有効であった。 ②改善すべき点 ・計画策定においてより多様な住民が参加できる仕組みの検討。 ・施設整備後、いかに住民が維持、管理に参画できるかの検討も必要。 ・施設整備後、その地区での新しいイベント、お祭りなどの開催に向けた仕込み。	4 ひとと地域が輝くまちをつくる 「住んでいる地域が住みやすい」と思っている人の割合 →上昇を目指す(H31年)	土木部	まちづくり推進課	—	—

<事業効果>
A:地方創生に非常に効果的であった(指標が目標値を上回ったなどの場合)
B:地方創生に相当程度効果があった(目標値を相当程度(7~8割)達成したなどの場合)
C:地方創生に効果があった(目標値を上回らなかったが事業開始前よりも改善したなどの場合)
D:地方創生に対して効果がなかった(実績値が本事業開始前の数値よりも悪化しているなどの場合)

平成27年度 ふくしま創生総合戦略にかかる具体的な施策の効果検証（地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）活用事業）

No.	対象事業名称	事業の概要		重要業績評価指標 (KPI)				効果の検証		戦略による基本目標	担当部局	担当課	平成28年度事業名	事業概要
		目的	実績額 (円)	指標値	目標年月	実績値	達成率	事業効果	事業の深化・展開にあたってのポイント					
2	健康長寿ふくしま推進事業	<p>市町村等が実施主体となる健康づくり事業と連動した「ふくしま健民パスポート」の発行によるインセンティブの付与の流れを構築することで、市町村や医療保険者の実施する健診や保健事業の参加者をさらに促していく。</p> <p>更に、健康づくりに興味関心のない県民が参加しやすいよう健康アプリの活用による「ふくしま健民パスポート」の発行を行う。</p> <p>健康アプリで得られた個人データをマイナンバーカードへの情報登録により保健指導や医療機関受診等で生活習慣の確認に活用可能か検討を行い、マイナンバーカードの健康づくり事業への活用について検討を行う。</p>	17,254,769	<p>健民パスポート発行数 [5,000枚]</p> <p>その健康状態(メタボリックシンドローム)の改善 [メタボ該当者及び予備群の割合:H24年度29.2%⇒H27年度26.8%]</p> <p>特定健診受診率の増加 [H24年度45.7%⇒H27年度53.0%]</p>	H28.3	<p>健民パスポート発行数 492枚</p> <p>メタボ該当者及び予備群の割合 特定健診受診率 県データ(H30年1月頃公表) 市町村国保データ(H29年1月頃集計)</p>	9.84%	<p>D</p> <p>【対応方針】 ・3市町の健康づくり事業との連携したモデル事業として実施したため、健民パスポート発行者は、想定どおり、日頃より健康に関心のある、60代が一番多く、次いで70代という結果であった。 さらに、平成27年度には、働き盛り世代や市役所等になかなか行けない世代を対象とした健康アプリを開発したところであり、本アプリは、平成28年度に運用開始する予定である。これらを活用することで、これまで以上の参加者が見込める予定である。 ・また、平成27年度は、事業実施期間が想定より短かいため、市町村との調整する期間がなく、参加したのが、人口が少ない市町であったが、平成28年度は、大幅に増加し、本県内の主要な市を含めた24市町村で実施を予定している。 ・今後は、参加市町村との連携に加え、あらゆる機会を利用し、事業の更なる周知を行い、指標達成するよう、参加者を増やすことで、県民の健康づくりの気運を高め、本県が全国に誇れる健康長寿県となるよう事業を展開していく。</p>	<p>①有効ではなかった</p> <p>②健民パスポートそのものの定着が見られない。健康アプリの開発、普及、定着が課題である。</p>	4 ひとと地域が輝くまちをつくる	保健福祉部	健康増進課	健康長寿ふくしま推進事業	<p>県民の健康状況を改善し、健康寿命の延伸と地域の健康格差の解消に対応するため、健康づくり事業の推進を目指す。その土台となる健康な地域づくりを推進するため、健康づくりに取り組む県民に向けたインセンティブの付与など県民が健康作りに取り組む仕組みを構築する。</p> <p>1 ふくしま【健】民パスポート事業(H28年1月) 2 福島県版健康データベース構築・活用事業 3 ふくしま健康情報ステーション事業</p>

<事業効果>

- A:地方創生に非常に効果的であった(指標が目標値を上回ったなどの場合)
- B:地方創生に相当程度効果があった(目標値を相当程度(7~8割)達成したなどの場合)
- C:地方創生に効果があった(目標値を上回らなかったが事業開始前よりも改善したなどの場合)
- D:地方創生に対して効果がなかった(実績値が本事業開始前の数値よりも悪化しているなどの場合)